

個人質問

支援センターからオンライン授業を受けている児童生徒もいます。

区・自治会のデジタル化

問 デジタル技術を活用した地域コミュニティの再構築について伺います。

答 総務部長 デジタル回覧板や情報共有のための自治会向けSNSの利用検証を行っている自治体がありますので、本市としても、先進事例の活用例について調査しているところです。

資源・不燃・有害ごみ収集体制

問 将来的には、可燃ごみと同様にステーション収集方式に統一すべきと考えますが、見解を伺います。

答 建設環境部長 山武郡市環境衛生組合新ごみ処理施設の供用開始に併せ、新たな分別・収集方法を当該組合および構成市町で協議しています。

使用済紙おむつの資源化

問 ごみの減量、環境負荷低減のため、市内介護施設から出る使用済紙おむつの資源化について、見解を伺います。

答 建設環境部長 分別収集の方法や、山武郡市環境衛生組合での資源物としての取扱い、民間を活用した資源化などに課題が多く、現状での資源化は難しいものと考えます。

【その他の質問】▼残土問題における職員の働き方から見た再発防止策



公明党 深沢 誠 議員

不登校支援対策

問 本市の現状を伺います。

答 教育部長 令和5年度の不登校児童生徒数は、小学生32人、中学生79人です。

問 不登校児童生徒の保護者を対象とする自由参加型の保護者の会や、スペシャルサポートルーム等の設置について、市の見解を伺います。

答 教育部長 対象となる保護者のニーズが多様であり、また家庭環境等のデリケートな問題もあるため、現在のところ、保護者の会を設置する予定はありません。一方、スペシャルサポートルームと同等の機能を有した「校内教育支援センター」を、本市では市内小中学校すべてに設置しています。

問 学校の授業配信など、オンライン指導のできる体制の確立について伺います。

答 教育部長 本市での当該体制はすでに整っており、現在、校内教育



新しい風Sammu 今川 和弘 議員

市の情報発信事業について

問 市政情報の提供の満足度向上のため、主たる発信媒体である広報紙およびホームページの具体的な取組内容を伺います。

答 総合政策部長 広報紙(広報さんむ)では、多くの方に読んでもらえるように工夫した特集紙面の作成や、市事業がわかりやすく周知されるよう掲載方法に配慮しています。紙面では伝えきれない詳細な情報は、スマートフォン等でご覧いただけるよう、二次元コードを掲載しています。

また、より多くの方に目にしていたため、市内全戸配布のほか、市内公共施設や商店等への配架も行っています。

ホームページでは、素早く情報を発信できる特徴を活かし、リアルタイムな情報をお届けしています。

問 数多くある本市の魅力的なコンテンツの一つに、国際環境認証「ブ

ルーフラッグ」がありますが、市内でもいまだ多くの方が認知していないと感じます。費用対効果の面からも発信方法について検討が必要と思いますが、見解を伺います。

答 産業振興部長 ブルーフラッグを取得した本須賀海岸の魅力を、より多くの方に知ってもらうために、PR看板の設置場所の見直しをはじめ、他自治体の事例を参考に検討していきます。

問 市の情報発信における今後の展望を伺います。

答 副市長 ソーシャルメディアが持つ即時性や拡散性を活かして、本市の情報や魅力をより多くの方にお届けしていきたいと考えています。

今後は、職員のスキルアップに加え、職員間での活発な情報交換などを行い、あらゆる角度から市の魅力を再発掘し、その情報拡散に努めていきます。

そのほかの取組として、昨年から職員の名刺に「SAMMU MAGAZINE(さんむマガジン)」のインスタグラムや、ふるさと納税サイトの二次元コードを貼付し、広報活動につなげています。

